

第57期 報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



株式会社 **北弘電社**



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第57期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 中野 章

事業の概況



事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、資源価格の高騰等の不安材料はありましたが、順調な企業収益の改善や好業績を背景に、民間設備投資、個人消費が改善し、景気は回復基調となりました。

しかしながら、北海道経済は道外需要は好調でありましたが、公共投資の抑制、民間設備投資の慎重姿勢等から建設需要は低迷状態のまま推移しました。

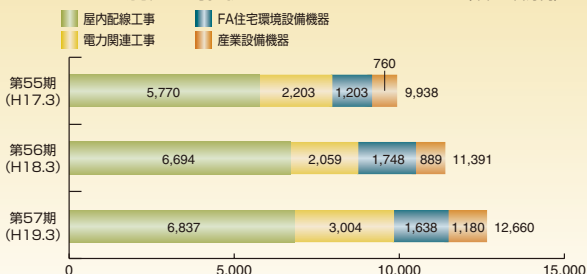
このような厳しい経営環境のもと、当社は、懸命な受注活動、業務の効率化、徹底した原価低減に努力してまいりましたが、厳しい受注競争や低価格化等で、成果には結びつきませんでした。

その結果、当社の平成18年度業績は、受注高は122億72百万円で前年度比2.0%の減少、売上高は126億60百万円で前年度比11.1%の増収となりましたが、受注単価の低下による不採算工事等で経常損益は4百万円の損失となりました。

当期純損益は、固定資産売却による特別利益74百万円を計上しましたが、減損損失450百万円及び繰延税金資産107百万円の取崩し等が生じたことにより534百万円の損失となりました。

セグメント別売上推移

(単位：百万円)



対処すべき課題

北海道の建設業界は、公共投資の抑制、民間設備投資の慎重姿勢等から、建設需要は低迷を続け、厳しい受注競争と一層の低価格化が予想されます。

当社はこのような経営環境に対処するため、①営業強化によるリニューアル・メンテナンス工事や中小規模工事等の受注拡大②VA・VE提案の強化、資材原価低減、外注費の抑制等による工事原価低減③費用構造見直しによる低コスト体質化④IT活用による営業効率化、業務効率化による生産性の向上を図るとともに収益力1%向上運動を展開し、収益力の拡大に推進してまいります。

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後なお一層のご支援賜りますようお願い申し上げます。

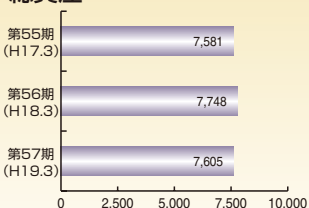
設備投資等の状況

当期中において実施した重要な固定資産の売却、撤去は次のとおりであります。

- ① 当期中において実施した重要な固定資産の売却
札幌伏見社宅及び社宅用地の売却による
固定資産減少額 146百万円
- ② 当期中において実施した重要な固定資産の撤去
函館支社社屋の撤去による固定資産の減少額 41百万円

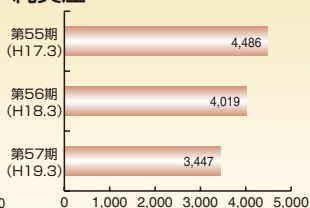
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は763百万円、前事業年度に比べ68百万円の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、220百万円となりました。この減少は、主に原材料又は商品の仕入による支出及び外注費等の支出によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は156百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

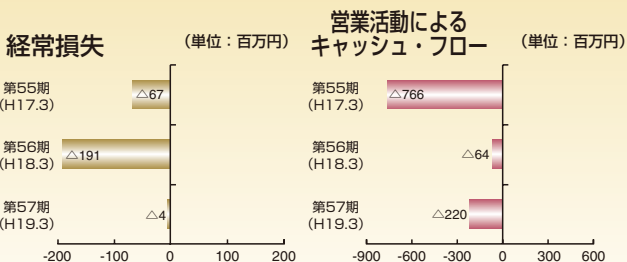
投資活動の結果得られた資金は、165百万円となりました。この増加は、主に有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却等によるものであります。

また、前事業年度に比べ得られた資金は18百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。この減少は、配当金の支出によるものであります。

また、前事業年度に比べ使用した資金は19百万円減少しました。



セグメント別の状況



屋内配線工事業

公共工事の減少及び民間企業の設備投資抑制による工事の減少があるものの、前年度からの繰越工事の増加により、売上高は6,837百万円となり、前年度比143百万円(2.1%)の増収となりました。



北海道立子ども総合医療・療育センター工事



慈啓会病院 近代化整備事業工事

電力関連工事業

電力関連設備は基幹系及び地中送電設備の新設並びに既存送変電設備の改良工事の営業強化を図り、受注拡大に取り組んだ結果、売上高は3,004百万円となり、前年度比945百万円(45.9%)の増収となりました。



大野変電所連変増設工事



後志幹線新設工事

FA住宅環境設備機器事業

空調関連製品の不調及び新事業立ち上げ不足が主因で、売上高は1,638百万円となり、前年度比110百万円（6.3%）の減収となりました。

省エネデータ収集サーバ Eco Server II



（三菱電機(株)提供）

産業設備機器事業

電力会社における受注競争も一層激化しており、電力量計等の失注がありました。電線・ケーブル類の売上増により、売上高は1,180百万円となり、前年度比290百万円（32.6%）の増収となりました。



光ファイバケーブル
（古河電気工業(株)製）



安全誘導ロボット
タフガイドマン
（株北山光社製）

財務諸表



貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,684,514	流動負債	3,243,358
現金及び預金	763,134	支払手形	401,032
受取手形	506,723	工事未払金	533,350
完成工事未収入金	3,017,233	買掛金	1,458,362
売掛金	680,772	未成工事受入金	301,307
有価証券	50,000	前受金	3,056
商物品	16,518	賞与引当金	85,115
未成工事支出金	346,322	工事損失引当金	29,616
前払費用	11,500	未払金	270,438
その他	298,218	預り金	86,691
貸倒引当金	△ 5,910	未払法人税等	12,362
固定資産	1,920,759	未払消費税等	27,691
有形固定資産	1,254,232	未払費用	34,332
建物	744,372	固定負債	914,903
構築物	14,904	退職給付引当金	799,971
機械及び装置	1,043	役員退職慰労引当金	24,753
車両運搬具	1,234	環境対策引当金	7,817
工具器具及び備品	49,366	繰延税金負債	82,362
土地	443,312	負債合計	4,158,262
無形固定資産	8,398	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,348	株主資本	3,325,506
電話加入権	351	資本金	840,687
その他	697	資本剰余金	687,108
投資その他の資産	658,128	資本準備金	687,087
投資有価証券	546,498	その他資本剰余金	21
関係会社株式	14,568	利益剰余金	1,800,269
出資金	2,622	利益準備金	77,935
長期貸付金	150	その他利益剰余金	1,722,334
長期前払費用	2,376	情報システム構築準備金	20,000
その他	93,853	別途積立金	2,201,262
貸倒引当金	△ 1,941	繰越利益剰余金	△ 498,927
資産合計	7,605,273	自己株式	△ 2,558
		評価・換算差額等	121,504
		その他有価証券評価差額金	121,504
		純資産合計	3,447,011
		負債・純資産合計	7,605,273

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,530
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	165,487
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,415
増減額計	△ 68,458
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	831,592
V. 現金及び現金同等物の期末残高	763,134

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	9,842,745	
商品売上高	2,818,214	12,660,960
売 上 原 価		
完成工事原価	9,152,943	
商品売上原価	2,610,360	11,763,304
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	689,801	
商品売上総利益	207,853	897,655
販売費及び一般管理費		927,769
営 業 損 失		30,114
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,381	
その他	16,699	27,081
営 業 外 費 用		
支払利息	843	
その他	158	1,002
経 常 損 失		4,034
特 別 利 益		
固定資産売却益	74,945	
投資有価証券売却益	2,082	
償却済債権取立益	5,740	82,769
特 別 損 失		
固定資産除却損	126	
商品廃却損	5,373	
減損損失	450,868	
早期退職加算金	32,812	
環境対策費用	7,817	496,998
税 引 前 当 期 純 損 失		418,264
法人税、住民税及び事業税		8,818
法人税等調整額		107,464
当 期 純 損 失		534,546

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
平成18年3月31日残高	840,687	687,087	21	687,108	77,935
事業年度中の変動額 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 別途積立金取崩 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計					
平成19年3月31日残高	840,687	687,087	21	687,108	77,935

	株 主 資 本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
	情報システム 構築準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	20,000	2,661,262	△ 411,404	2,347,792
事業年度中の変動額 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 別途積立金取崩 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			△ 12,976 △ 534,546 460,000	△ 12,976 △ 534,546 0
事業年度中の変動額合計		△ 460,000	△ 87,523	△ 547,523
平成19年3月31日残高	20,000	2,201,262	△ 498,927	1,800,269

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計		
平成18年3月31日残高	△ 2,119	3,873,468	146,102	4,019,570
事業年度中の変動額 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 別途積立金取崩 株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△ 438	△ 12,976 △ 534,546 △ 438 0	△ 24,597	△ 12,976 △ 534,546 △ 438 0 △ 24,597
事業年度中の変動額合計	△ 438	△ 547,961	△ 24,597	△ 572,559
平成19年3月31日残高	△ 2,558	3,325,506	121,504	3,447,011

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表



1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券

イ、時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

ロ、時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② 商品 先入先出法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来は、未払費用として処理しておりましたが、厳しい経営環境から労働組合との交渉時期にずれが生じ、支給確定額の算出が難しく、支給見込額として計上することに変更しました。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(5)収益費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。

ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準により計上した完成工事高は2,052,176千円、完成工事原価は2,092,080千円であります。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8)会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,447,011千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

投資有価証券（株式）

37,000千円

(2)受取手形裏書譲渡高

191,890千円

(3)有形固定資産の減価償却累計額

1,460,133千円

(4)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権

113,914千円

長期金銭債権

60,334千円

短期金銭債務

91,303千円

(5) 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形 30,306千円
支払手形 769千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引は次のとおりであります。

売上高 234,380千円
仕入高 1,102,074千円
販売費及び一般管理費 35,520千円
営業以外の取引高 2,080千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 6,500,000株
② 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 13,862株
③ 剰余金の配当に関する事項
当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,976千円	2.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額 323,188千円
減損損失 147,436千円
税務上の繰越欠損金 95,943千円
賞与引当金損金算入限度超過額 34,386千円
投資有価証券評価損否認額 31,704千円
工事損失引当金損金算入限度超過額 11,965千円
役員退任慰労引当金損金算入限度超過額 10,000千円
未払社会保険料 4,098千円
環境対策引当金 3,158千円
未払事業所税 2,143千円
その他 6,804千円
繰延税金資産小計 670,829千円
評価性引当額 △670,829千円
繰延税金資産合計 —
(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 82,362千円
繰延税金負債合計 82,362千円
繰延税金負債の純額 82,362千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	5,264	2,982	2,281
工具器具及び備品	150,039	40,760	109,278
合計	155,303	43,743	111,559

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年以内 30,849千円
1年超 81,544千円
合計 112,394千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 27,794千円
減価償却費相当額 26,765千円
支払利息相当額 1,577千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 531円44銭
1株当たり当期純損失 82円40銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



「札幌オール電化センター」ならびに WEBサイト「でんかくらぶ」をオープンいたしました。

当社は従来よりビル・マンション等の建設工事においてオール電化設備工事を実施していますが、昨今ユーザーのオール電化ニーズが拡大しているとともに、全道に工事ネットワークを持つ当社として豊富な電気設備工事の技術・経験が活かせることから、今般オール電化事業を展開することを目的に「札幌オール電化センター」ならびにWEBサイト「でんかくらぶ」をオープンいたしました。

札幌オール電化センター



所在地 札幌市中央区北2条東4丁目1番2号 サッポロファクトリー三条館4階

WEBサイト「でんかくらぶ」



<http://www.kitakoudensha.co.jp/denka>

会社の概要



- 創 業 明治43年3月
- 設 立 昭和26年1月
- 資 本 金 8億4,068万7,000円
- 商 号 株式会社北弘電社
- 従 業 員 193名（平成19年3月31日現在）
- 建設業許可 ○国土交通大臣（特一14）第1707号
電気工事業・電気通信工事業
土木工事業・鋼構造物工事業
舗装工事業・塗装工事業
機械器具設置工事業
管工事業・水道施設工事業
○国土交通大臣（般一14）第1707号
消防施設工事業
- 電気工事業届出 ○通商産業大臣届出 第46264号

●営業内容

1.電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負

2.発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介

3.蓄電池の再生処理及び販売

4.前各号に付帯関連する一切の事業

●役員（平成19年6月28日現在）

代表取締役社長	中野 章
代表取締役常務（経営企画本部長）	工藤 昇
取締役（内線事業本部長）	矢田 彰
取締役（電力事業本部長）	澤本 敏弘
取締役（社外取締役）	横田 憲一
常勤監査役（社外監査役）	弘本 祐治
監査役（社外監査役）	中村 啓介
監査役（社外監査役）	桶谷 治

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株
(2)発行済株式の総数 6,500,000株
(3)株主数 653名 (前期末比22名減)
(4)大株主

株主名	持株数	出資比率
三菱電機株式会社	1,736,830 ^株	26.78 [%]
北弘電社従業員持株会	325,900	5.02
伊藤昌義	187,000	2.88
株式会社北洋銀行	145,000	2.24
株式会社北海道銀行	120,000	1.85
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.39
株式会社菱弘電設	80,560	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	70,000	1.08
日本マスタートラスト信託銀行(株) 退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.08
第一生命保険相互会社	70,000	1.08

(注) 出資比率については、自己株式(13,862株)を控除して算出しております。

ネットワーク

- 本社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函館支社 〒040-0075 函館市万代町2番9号
TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
- 旭川支社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東京支社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路支社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広支社 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所 〒090-0025 北見市北5条東3丁目8番地
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 6月に開催
- 株主確定日 ①定時株主総会 3月31日
②期末配当金 3月31日
③中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
なお、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問合せ先 0120-707-696 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載方法 日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 札幌証券取引所

ホームページ

<http://www.kitakoudensha.co.jp>

R100



環境に配慮した(大豆油インキ)を使用しています。